



滋賀県議会議員

奥村よしまさ 県政レポート

Vol.24
平成25年4月発行



日本経済の再生を実感できる 元気な滋賀・草津を目指して!!

安倍内閣の発足以来、元気を取り戻しつつある日本経済ですが、まずは補正予算による経済対策により、地域経済を活性化させなくてはなりません。

滋賀県においても平成25年度予算が可決されました。私たち自民党滋賀県議会議員団も、国の方針に基づき、有益な公共投資のあり方を議論しています。また、私は政調会長としてこの1年間、県内各市町からの要望を聞き続けて参りました。全ての要望に答えることはできませんが、地域の皆様にとって優先すべき事を真剣に議論し、今回の補正予算の成立となりました。

新芽の緑がまぶしい季節となりました。新学期、新入社と新しい生活をスタートさせた方も多いかと思えます。どうかそれぞれの立場で頑張ってくださいと思います。私も、日本経済の再生が実感できる、元気な滋賀・草津をめざして、今年度も精一杯努めてまいります!

いじめから子どもを守るための対策事業について 3月5日の予算特別委員会にて質問しました。

いかに体系的、効果的に運用するかが重要です!

新たな事業や拡充事業として、「スクールソーシャルワーカー」や「いじめ問題対応専門員」、「スクールカウンセラー」の配置など、さまざまな事業に取り組むことになってはいますが、配置したただけの名前倒れにはなりません。それぞれの事業の役割と連携のあり方についての考えを伺います。

<教育長の回答>

スクールソーシャルワーカーは、生徒の家庭環境や友人関係などを分析し、教員へ助言を行ない、いじめ問題対応専門員は、第三者的立場で子どもの話を受け止め解決に導きます。スクールカウンセラーは、生徒の悩みの相談にあたり、教員と協力しながら、解決に向けて支援を行ないます。

連携については、まずスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの意見をもとに対応していき、いじめ問題対応専門員が各種専門家や関係機関をつなぎ、生徒・保護者・学校を支援します。

警察と教育委員会との連携はとても重要です!

「いじめを含む非行防止対策事業」などの警察の事業については、教育委員会などが、もっと警察にお願いすべきであると思いますが、警察の事業に対する教育委員会の見解を伺います。

<教育長の回答>

いじめ問題は、学校だけで対応できるものではなく、家庭や地域の方々はもちろん、警察の力を借りなくてはなりません。今回の警察の「いじめを含む非行防止対策事業」では、少年の健全育成を目的とする少年法の主旨や仕組みを教員が学ぶための研修などの施策が示されており、これにより学校では、よりの確にいじめ問題に対応できるようになると考えています。

子どもたちの笑顔のためにできる最善の対策を!

大津市では、「いじめ防止条例」の成立をはじめ様々な取り組みを積極的にされています。県においても、昨年知事が本部長の「いじめから子どもを守るための対策本部」が立ち上げられたところですが、その中身が今ひとつわからないように見受けられます。いじめ対策本部長としての今後の方針を知事に伺います。

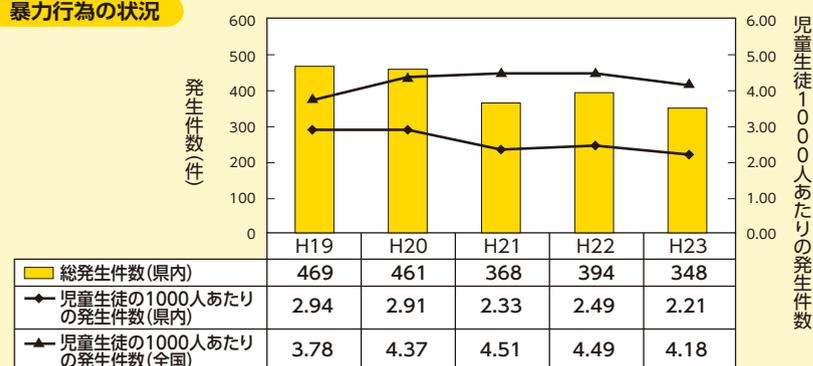
<知事の回答>

大きく3つの柱を基本にして対策強化していきたいと考えています。

1つ目は、先生が子どもと向き合う時間を確保するため、新たに、中学2年・3年について35人学級編制を少人数指導との選択制のもとで実施し、支援していきたい。2つ目は、いじめの早期発見・早期対応に努めるため専門家を活用し、警察との連携を強化しながら人員の確保を図る。3つ目は、社会全体で子どもを守る環境づくりのため、第三者的立場から個別救済するための機関の創設を準備する。

時期的にも大津市がまず現場で対応していただき、県もスピード感と責任感を持って、市町の支援も含めて、進めていきたいと考えています。

暴力行為の状況



滋賀県は、2024年(平成36年)の国民体育大会(国体)の開催を目指しています。

滋賀では1981年(昭和56年)にびわこ国体が開催されました。次回開催が決定すると、43年ぶり2回目の滋賀県での開催となります。前回大会では、私はボランティアとして会場内の案内係を勤めました。開会式では県民

や多くの子ども達が一体となつての集団演技に大きな感動を覚えた事を記憶しております。地元での国体出場をめざして、今の小中学生の皆さんを中心とした選手育成や施設の整備に一丸となって取り組んで参ります。



滋賀県議会議員
環境・農水常任委員会 委員
議会運営委員会 委員
行財政対策特別委員会 委員

事務所 〒525-0041 草津市青地町962-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588

自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-4841

奥村 芳正

<http://www.genki-shiga.jp>

活動日記毎日更新中!

携帯でも
発信しています! →



「びわこ学園」の「特別加算費」の負担をめぐる 県と市町の1年越しの対立を「解決」いたしました。

草津、野洲両市にある重症心身障害児・者施設「びわこ学園」への「特別加算費負担」をめぐる県と市長会の対立が1年以上続いていました。

「特別加算費」は、もともと県が独自で設けていた制度で、「びわこ学園」に対して利用者一人当たり月額6万8千円を支給してきました。

今年4月の法改正により障害者への援護主体が県から市町になることを理由に、県は「特別加算費」の半額を市町に半分の負担を求めましたが、市町が反発し、昨年1年間で8回もの担当者会議が行われましたが解決に至らず、自治創造会議でも13市6町のうち6市が反対するなど、知事と市長会との溝が埋まることはありませんでした。

こうした「もめごと」は、何より施設利用者や施設で働くスタッフに良い影響を与えません。この不毛な対立を何とか解決するために、私が会長を務める自民党政調会では予算審議の過程で、この一年間の経過を改めて質すとともに、相互から意見を聞きました。

そして、予算特別委員会の質問において私は、県・市町それぞれの役割を「原点に返って」改めて問いただしたところ、県側の主張が改められることとなりました。結論として、県内市町が新制度に参加しない場合は、今までどおり県が「特別加算費」を全額負担することとなりました。

県と市町間の対立は、他にもあります。
行政全体として、県民皆様の暮らしを
最大限に考慮した施策が実現できる
よう、働きかけます!



県・市町が
対立する
案件

- ・びわこ学園の特別加算の問題
- ・保育クーポン・子育て支援の問題
- ・三歳児保育特別加算の問題 など



びわこ学園
医療福祉センター
(草津)

平成25年度滋賀県一般会計予算案が可決されました。

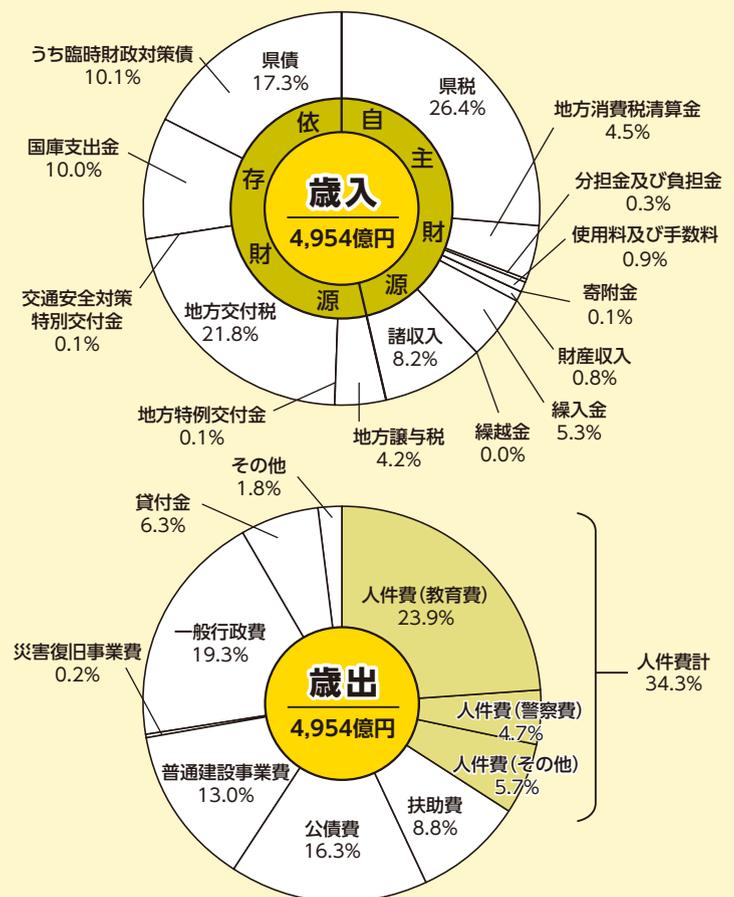
- 県税当初予算額は前年度に比べ増加。
- 地方交付税は、国の「地方公務員給与費の削減」方針により減少。
一般財源総額は県税等の増加により、前年度を上回る見込み。
- 財源不足等に対応する基金残高の確保が課題。
- 県債発行額は2年連続で増加するものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は4年連続で減少。
- 公債費や社会保障関係経費などの裁量が少ない経費が増加。

予算規模

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

一般会計	4,954億円	(対前年度当初比 53億円増 +1.1%)
特別会計	2,102億円	(対前年度当初比 35億円増 +1.7%)
企業会計	328億円	(対前年度当初比 3億円増 +0.9%)

平成25年一般会計当初予算



私たち自民党県議団は、地域のみなさんの声を1つ1つ実現していきます。

政権交代により、各市町の意見要望がしっかり受け止められるようになりました。平成25年度予算の編成にむけて、国・県に働きかけてきた結果、国においては約93億円 県においては約30億円 私たちの要望が実現いたしました。今後さらに、県民の皆様の暮らし充実のために取り組んで参ります。

滋賀県の予算で自民党の要望が実現した項目は、下記のとおりです。

- 道路事業……20億円
- 信号機設置……7機増設
- 河川整備……10億円
- 交番の耐震化…7箇所 (計35箇所を4ヵ年計画で)